

2012年3月期 第2四半期決算説明会

2011年11月4日
株式会社オリエンタルランド

プレゼンター

株式会社オリエンタルランド
代表取締役社長（兼）COO 上西 京一郎
執行役員 高橋 渉

I. 決算概要

執行役員
高橋 渉

上半期の「決算概要」について説明します。

上半期	前年同期 (億円)	実績 (億円)	増減 (億円)	増減率
売上高	1,797	1,481	△ 315	△ 17.6%
テーマパーク事業	1,457	1,222	△ 234	△ 16.1%
ホテル事業	231	165	△ 65	△ 28.2%
その他の事業	108	92	△ 16	△ 15.1%
営業利益	277	204	△ 73	△ 26.4%
テーマパーク事業	235	182	△ 53	△ 22.7%
ホテル事業	47	29	△ 18	△ 38.4%
その他の事業	△ 6	△ 8	△ 1	-
経常利益	275	203	△ 71	△ 26.1%
純利益	160	86	△ 73	△ 46.0%

1Qに震災の影響を受けたことにより減益

1.上半期実績

前年同期比較

売上高は315億円減の1,481億円、営業利益は73億円減の204億円、経常利益は71億円減の203億円、純利益は73億円減の86億円となりました。

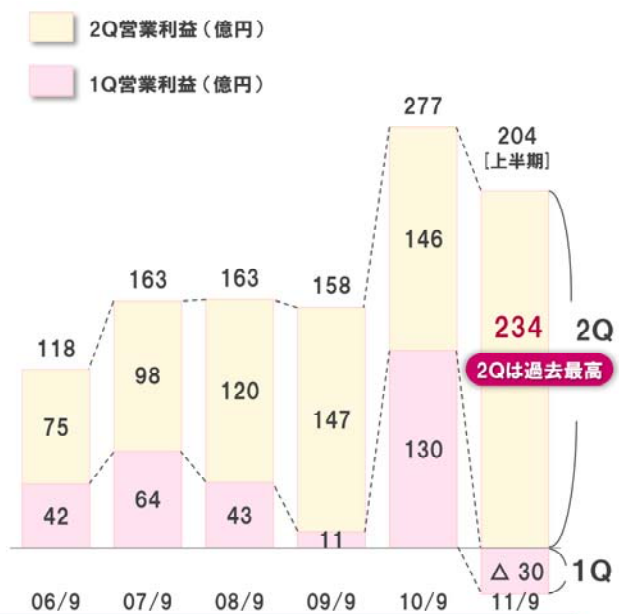
第1四半期に震災の影響を受けたことにより減益となりました。

しかしながら、第2四半期にあたる7月から9月の業績は大きく回復しています。

連結売上高・営業利益率の推移(2Qのみ)



四半期別連結営業利益の推移(上半期)



2Qの利益水準が大幅に向上

4

業績推移

左側の「連結売上高・営業利益率の推移」のグラフにあるように、当第2四半期の営業利益率は23.6%と前年同期に比べ大幅に増加しています。

次に、右側の「四半期別連結営業利益の推移」のグラフをご覧ください。当第2四半期の営業利益は234億円と従前の水準に比べ大きく増加し、過去最高となりました。

このように第2四半期の利益水準が大幅に向上するなど、第1四半期の状況とは大きく異なっています。



1. 上半期実績(前年同期比較) - 主な増減要因

I. 決算概要

テーマパーク事業①	前年同期	実績	増減	増減率
売上高	1,457億円	1,222億円	△ 234億円	△ 16.1%
1Q	698億円	394億円	△ 304億円	△ 43.5%
2Q	758億円	828億円	70億円	9.3%
入園者数	1,295万人	1,074万人	△ 221万人	△ 17.1%
ゲスト1人当たり売上高	9,840円	9,904円	64円	0.7%
チケット収入	4,130円	4,120円	△ 10円	△ 0.2%
商品販売収入	3,505円	3,593円	88円	2.5%
飲食販売収入	2,206円	2,191円	△ 15円	△ 0.7%

入園者数の減

- ・ 入園者数は減となったものの、2Q以降着実に回復
 - － 1Q: 震災の影響による休園などにより大幅な減少
 - － 2Q: 首都圏ゲストが好調、地方ゲストが回復し過去最高

ゲスト1人当たり売上高の増

- ・ 1Qは前年同期を下回るも、2Q以降は前年同期を上回り、過去最高に
 - － 東京ディズニーシー10周年関連商品の好調

2Qの売上高は過去最高に

5

テーマパーク事業①

テーマパーク事業の売上高は、234億円減の1,222億円となりました。

第1四半期の売上高は304億円の減でしたが、第2四半期の売上高は、70億円の増と大きく回復しています。

その要因について説明します。まず、入園者数ですが、1,074万人となりました。第1四半期は震災の影響による休園などがあったため、減少したものの、新規プロダクトの導入に加え、消費マインドの持ち直し傾向などにより着実に回復したことで、第2四半期としては過去最高の入園者数となりました。首都圏ゲストが好調に推移し、また、地方ゲストについては段階的に回復し、9月には前年レベルになりました。

次に、ゲスト1人当たり売上高は、第1四半期は前年同期を下回るも、第2四半期以降は、東京ディズニーシー10周年関連商品が好調に推移したことなどから上半期として過去最高の9,904円となりました。

このように、上半期としては減収になるものの、第2四半期の売上高は、入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加したことにより、過去最高になっています。

テーマパーク事業②	前年同期	実績	増減	増減率
営業利益	235億円	182億円	△ 53億円	△ 22.7%
1Q	120億円	△ 17億円	△ 137億円	-
2Q	114億円	199億円	84億円	73.6%

営業利益の減

- ・ 売上高の減(1Q減、2Q増)
- ・ 固定費の減 +91億円

固定費の減 内訳	利益への影響額		
	1Q	2Q	上半期
固定費の減(合計)	+ 63億円	+ 28億円	+ 91億円
(うち、特別損失への振替額)	(+ 31億円)	-	(+ 31億円)
人件費(労働時間・超過勤務手当など)の減	+ 28億円	+ 13億円	+ 41億円
固定経費(販促費・ショー製作費・固定資産税など)の減	+ 19億円	+ 17億円	+ 36億円
減価償却費の減	+ 16億円	△ 2億円	+ 14億円

引き続きコストコントロールを徹底

テーマパーク事業②

売上高は234億円の減収となったものの、営業利益は、53億円の減益にとどまりました。

これは、固定費が91億円減少したことによります。

「固定費の減 内訳」の表をご覧ください。四半期別に固定費の増減を説明しますと、第1四半期の固定費は、売上高に応じたコストコントロールにより人件費・固定経費が減少したことなどから63億円の減となりました。特別損失への振替額31億円をのぞいても、大幅に固定費が減少しました。

第2四半期の固定費は、売上高が過去最高となった状況においても、人件費や固定経費が減少したことなどから28億円の減となりました。

このように、当社は、第1四半期に引き続き第2四半期においても、コストコントロールを徹底しています。



1. 上半期実績(前年同期比較) - 主な増減要因

I. 決算概要

ホテル事業	前年同期	実績	増減	増減率
売上高	231億円	165億円	△ 65億円	△ 28.2%
営業利益	47億円	29億円	△ 18億円	△ 38.4%
1Q	13億円	△ 3億円	△ 17億円	-
2Q	34億円	32億円	△ 1億円	△ 3.2%

- ・ 売上高の減(8月以降、客室稼働率は前年レベルに)
- ・ 固定費(人件費・固定経費・減価償却費)の減 +20億円

2Qの営業利益は前年同期レベルに回復

その他の事業	前年同期	実績	増減	増減率
売上高	108億円	92億円	△ 16億円	△ 15.1%
営業利益	△ 6億円	△ 8億円	△ 1億円	-
1Q	△ 4億円	△ 9億円	△ 5億円	-
2Q	△ 2億円	1億円	4億円	-

2Qよりシアトリカル事業などが改善

7

ホテル事業

ホテル事業の売上高は、震災による営業休止の影響などにより65億円の減収となったものの、固定費が大きく減少したことなどから、営業利益は18億円の減益にとどまりました。なお、8月以降、客室稼働率が前年レベルに回復したことなどから、第2四半期の営業利益は、前年同期レベルに回復しています。

その他の事業

その他の事業は、第2四半期よりシアトリカル事業などが改善したことにより前年同期レベルの損益となっています。



1. 上半期実績(前年同期比較) - 主な増減要因

I. 決算概要

純利益	前年同期	実績	増減	増減率
営業利益	277億円	204億円	△ 73億円	△ 26.4%
経常利益	275億円	203億円	△ 71億円	△ 26.1%
特別損失	18億円	57億円	38億円	206.1%
純利益	160億円	86億円	△ 73億円	△ 46.0%

特別損失

- ・ 災害による特別損失(休園期間の固定費) 36億円
- ・ ZED公演終了(2011年12月31日)に伴う減損損失 21億円

まとめ

- ・ 1Qは、震災の影響により、4月に東京ディズニーリゾート各施設の営業を休止したことなどから減収減益となった
- ・ しかしながら、2Qは、テーマパーク入園者数が過去最高になるなど売上が回復したことに加え、引き続きコストコントロールを徹底したことなどにより過去最高の営業利益となった

8

純利益

当上半期の特別損失は38億円増の57億円となりました。

なお、特別損失の内訳としては、災害による特別損失が36億円、ZED公演終了に伴う減損損失が21億円発生しています。

この結果、純利益は73億円減の86億円となりました。

まとめ

第1四半期は、震災の影響により、4月に東京ディズニーリゾート各施設の営業を休止したことなどから減収減益となりました。

しかしながら、第2四半期は、テーマパーク入園者数が過去最高になるなど売上が回復したことに加え、引き続きコストコントロールを徹底したことなどにより過去最高の営業利益となりました。

II. 今後の見通し

代表取締役社長 (兼) COO
上西 京一郎

今後の見通しについて説明します。

はじめに、震災の影響により未定としておりました通期業績予想を本日発表しましたので、その内容について下半期の業績予想を用いて説明します。

下半期	前年同期 (億円)	下半期 業績予想 (億円)	増減 (億円)	増減率
売上高	1,764	1,950	185	10.5%
テーマパーク事業	1,447	1,626	178	12.4%
ホテル事業	209	230	21	10.5%
その他の事業	108	92	△ 15	△ 14.1%
営業利益	259	353	94	36.4%
テーマパーク事業	226	303	76	33.9%
ホテル事業	36	55	18	50.7%
その他の事業	△ 5	△ 5	△ 0	-
経常利益	253	346	93	36.7%
純利益	68	207	138	203.2%

大幅な増収増益に

1. 下半期業績予想

前年同期比較

売上高は185億円増の1,950億円、営業利益は94億円増の353億円、経常利益は93億円増の346億円、純利益は138億円増の207億円と大幅な増収増益を見込んでいます。



1. 下半期業績予想(前年同期比較) - 主な増減要因 II. 今後の見通し

テーマパーク事業①	前年同期	下半期 業績予想	増減	増減率
売上高	1,447億円	1,626億円	178億円	12.4%
入園者数	1,241万人	1,376万人	135万人	10.9%
ゲスト1人当たり売上高	10,212円	10,431円	219円	2.1%
チケット収入	4,308円	4,494円	186円	4.3%
商品販売収入	3,758円	3,801円	43円	1.1%
飲食販売収入	2,145円	2,136円	△ 9円	△ 0.4%

入園者数の増

- ・前期の休園期間分の増
- ・下半期の入園者数は過去3番目を見込む

ゲスト1人当たり売上高の増

- ・チケット収入が増加することなどにより、下半期として過去最高を見込む
 - － チケット価格改定による効果
 - － 東京ディズニーシー10周年関連商品による増

入園者数及びゲスト1人当たり売上高の増加により、増収を見込む

11

テーマパーク事業①

テーマパーク事業の売上高は、178億円増の1,626億円となる見込みです。

入園者数は、前期に休園していた3月の入園者数が増加することから135万人増の1,376万人を見込んでいます。

これは、下半期としては過去3番目の入園者数となります。

ゲスト1人当たり売上高は、チケット価格改定の効果や東京ディズニーシー10周年関連商品の増により、下半期として過去最高となる10,431円となる見込みです。

このように入園者数及びゲスト1人当たり売上高の増加により増収を見込んでいます。



1. 下半期業績予想(前年同期比較) - 主な増減要因 II. 今後の見通し

テーマパーク事業②	前年同期	下半期業績予想	増減	増減率
営業利益	226億円	303億円	76億円	33.9%

営業利益の増

- ・ 売上高の増
- ・ 固定費の増 約△30億円

固定費の増 内訳	利益への影響額
固定費の増(合計)	約△30億円
① 前期の休園期間分の増	約△60億円
人件費の増	約△30億円
固定経費・諸経費の増	約△10億円
減価償却費の増	約△20億円
② コストコントロールなどによる減	約+30億円
人件費(業務効率化に伴う超過勤務手当など)の減	約+10億円
固定経費(施設更新関連費・固定資産税など)の減	約+20億円

下半期においてもコストを抑制

12

テーマパーク事業②

営業利益は、売上高が増加したことなどにより、76億円増の303億円となる見込みです。

一方、固定費は約30億円増加する見込みとなりますので、その内容について説明します。「固定費の増 内訳」の表をご覧ください。

固定費は下半期全体で約30億円の増加を見込んでいます。

その要因は、前期の休園期間分の固定費が約60億円増加するためです。

一方、コストコントロールにより固定費が約30億円減少する見込みです。

内訳としては、業務効率化に伴う超過勤務手当の減少により、人件費が約10億円、施設更新関連費や固定資産税の減少により、固定経費が約20億円、減少する見込みです。

このように上半期に引き続き、下半期においてもしっかりとコストを抑制していきます。



1. 下半期業績予想(前年同期比較) - 主な増減要因 II. 今後の見通し

ホテル事業	前年同期	下半期業績予想	増減	増減率
売上高	209億円	230億円	21億円	10.5%
営業利益	36億円	55億円	18億円	50.7%

- ・売上高の増
 - 前期の営業休止期間分の増
- ・固定費は前年同期レベル
 - 前期の営業休止期間分の増
 - コストコントロールなどによる減

下半期は過去最高益に

その他の事業	前年同期	下半期業績予想	増減	増減率
売上高	108億円	92億円	△ 15億円	△ 14.1%
営業利益	△ 5億円	△ 5億円	△ 0億円	-

前年同期レベルを見込む

ホテル事業

ホテル事業の営業利益は、18億円増の55億円となる見込みです。

これは、前期の営業休止期間分の売上高が増加するためです。

加えて、テーマパーク事業同様、ホテル事業においてもコストコントロールを徹底することで、下半期としての過去最高益を見込んでいます。

その他の事業

その他の事業は、前年同期レベルの損益を見込んでいます。

連結売上高・営業利益率の推移(下半期)



半期別連結営業利益の推移



下半期の営業利益は過去最高を見込む

業績推移

左側の「連結売上高・営業利益率の推移」のグラフにあるように、当下半期の営業利益率は18.1%と前年同期に比べ増加する見込みです。

次に、右側の「半期別連結営業利益の推移」のグラフをご覧ください。当下半期の営業利益は353億円と従前の水準に比べ大きく増加し、過去最高を見込んでいます。

上半期は減益となりましたが、下半期に大幅な増益を見込んでいるため、通期では増益となる見込みです。

通期	前期実績 (億円)	通期 業績予想 (億円)	増減 (億円)	増減率
売上高	3,561	3,431	△ 130	△ 3.7%
テーマパーク事業	2,904	2,849	△ 55	△ 1.9%
ホテル事業	440	396	△ 43	△ 9.8%
その他の事業	216	185	△ 31	△ 14.6%
営業利益	536	558	21	4.0%
テーマパーク事業	462	485	23	5.1%
ホテル事業	84	84	0	0.6%
その他の事業	△ 12	△ 14	△ 1	-
経常利益	528	550	21	4.0%
当期純利益	229	294	65	28.4%
テーマパーク入園者数	2,537万人	2,450万人	△ 87万人	△ 3.4%
ゲスト1人当たり売上高	10,022円	10,200円	178円	1.8%
チケット収入	4,217円	4,330円	113円	2.7%
商品販売収入	3,629円	3,710円	81円	2.2%
飲食販売収入	2,176円	2,160円	△ 16円	△ 0.7%

通期においても増益になる見込み

2. 通期業績予想

前期比較

売上高は130億円減の3,431億円と減収になるものの、営業利益は21億円増の558億円、経常利益は21億円増の550億円、当期純利益は65億円増の294億円と増益になる見込みです。

連結売上高・営業利益率の推移



連結営業利益・当期純利益の推移



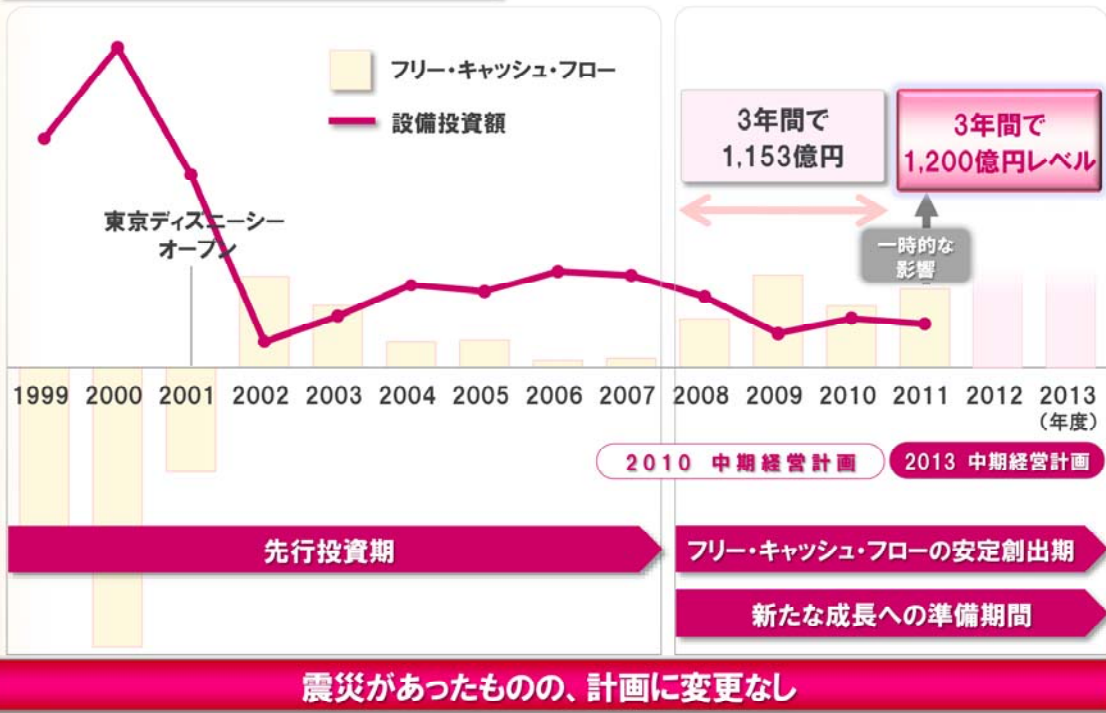
利益率が増加し、営業利益は4期連続で過去最高へ

業績推移

左側の「連結売上高・営業利益率の推移」のグラフにあるとおり、当期の営業利益率は16.3%と4期連続で増加する見込みです。

次に、右側の「連結営業利益・当期純利益の推移」のグラフをご覧ください。当期の営業利益は558億円と、利益率が増加したことで、4期連続で過去最高益を更新する見込みです。

2013中期経営計画 目標値



3.来期以降の見通し

2013中期経営計画 目標値

当社では、2013年度までの中期経営計画を策定しており、今年度がそのスタートの年です。

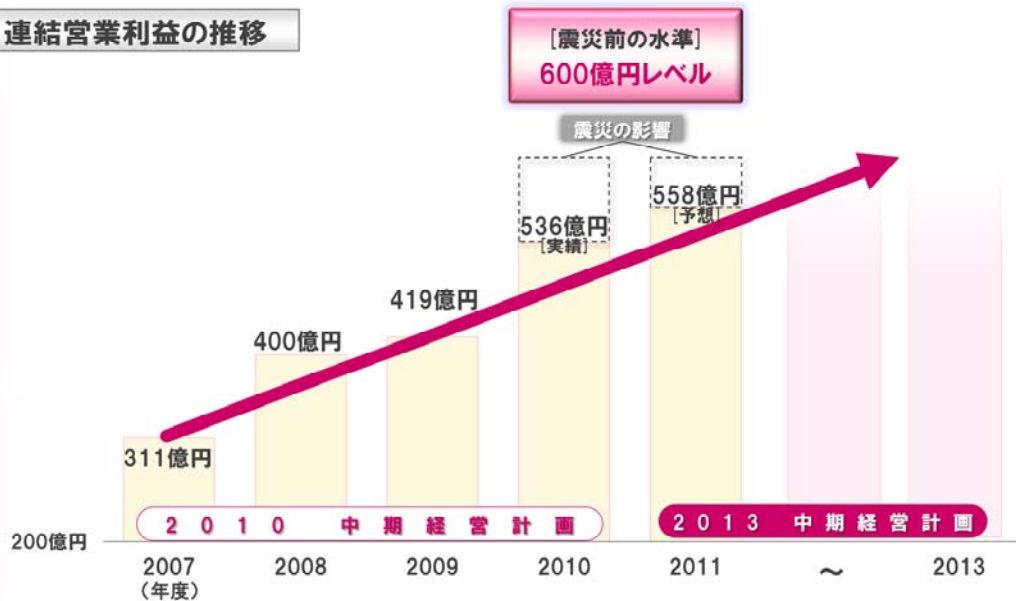
その目標値は、3年間合計のフリー・キャッシュ・フローとしています。

「3年間で1,200億円レベル」という目標値につきましては、震災の影響を見極めていましたが、今回、変更しないことにしました。

引き続き、環境変化に対応しながら、本中計を強力に推進していくことによって、フリー・キャッシュ・フローを安定創出していきます。

中期的な業績イメージ

連結営業利益の推移



2013中計期間中に震災前の水準に戻す

中期的な業績イメージ

中期的な業績イメージについて説明します。

本中計のガイドライン値につきましては、震災の影響などにより見直しを進めてきました。

今後は、中期的な業績イメージとして「2013中計期間中に震災前の水準である営業利益600億円レベルに戻す」ことを目指してまいります。

東京ディズニーリゾートのバリュー向上

主な東京ディズニーリゾートバリューアップ施策*

* 2011年11月4日時点で公表している計画のみを記載



東京ディズニーリゾートのバリュー向上

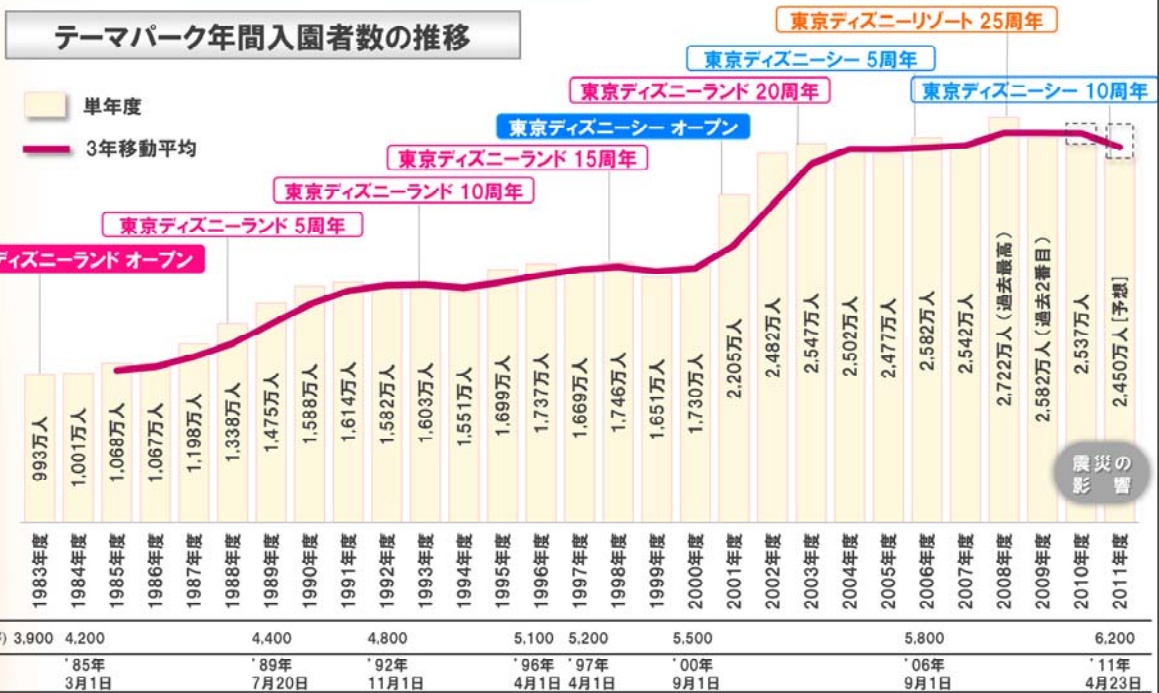
今後もこれまで通り、東京ディズニーリゾートのバリュー向上を図っていきます。

今回、新規の要素が追加されましたのでご紹介します。

オープン時期が未定であった「トイ・ストーリー・マニア!」は2012年夏にオープンすることになりました。

また、2012年秋には「グーフィーのペイント&プレイハウス」をオープンする予定です。

集客上大変重要となる周年イベントの展開と新規プロダクトの導入を効果的に組み合わせ、常に数年先を見て計画的にバリューアップを図っていきます。



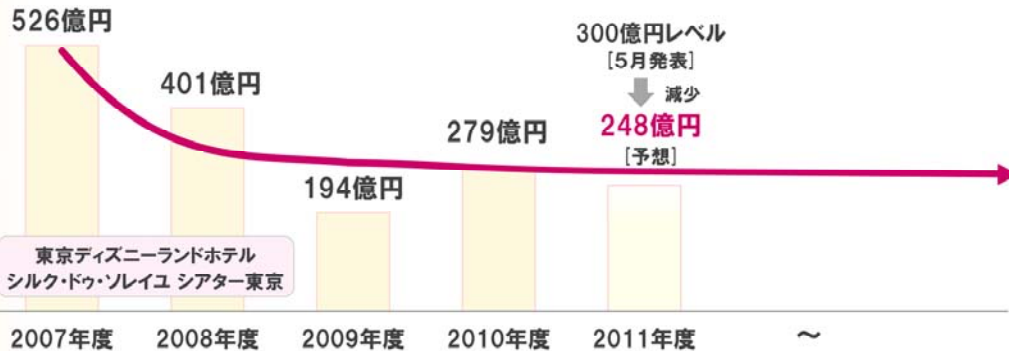
単年度の増減はあるものの、複数年度でのベースアップを目指す

これまで、テーマパークのバリューアップなどにより、入園者数は着実にベースアップしてきました。

震災による休園の影響などにより、入園者数は一時的に減少していますが、今後もこれまで同様複数年度でのベースアップを目指していきます。

コスト・投資の効率化

設備投資額(連結)



2010 中期経営計画

2013 中期経営計画

大規模な先行投資の一段落

方針

テーマパーク事業への投資
10年間で2,000億円レベル

更なる投資効率の向上を図る

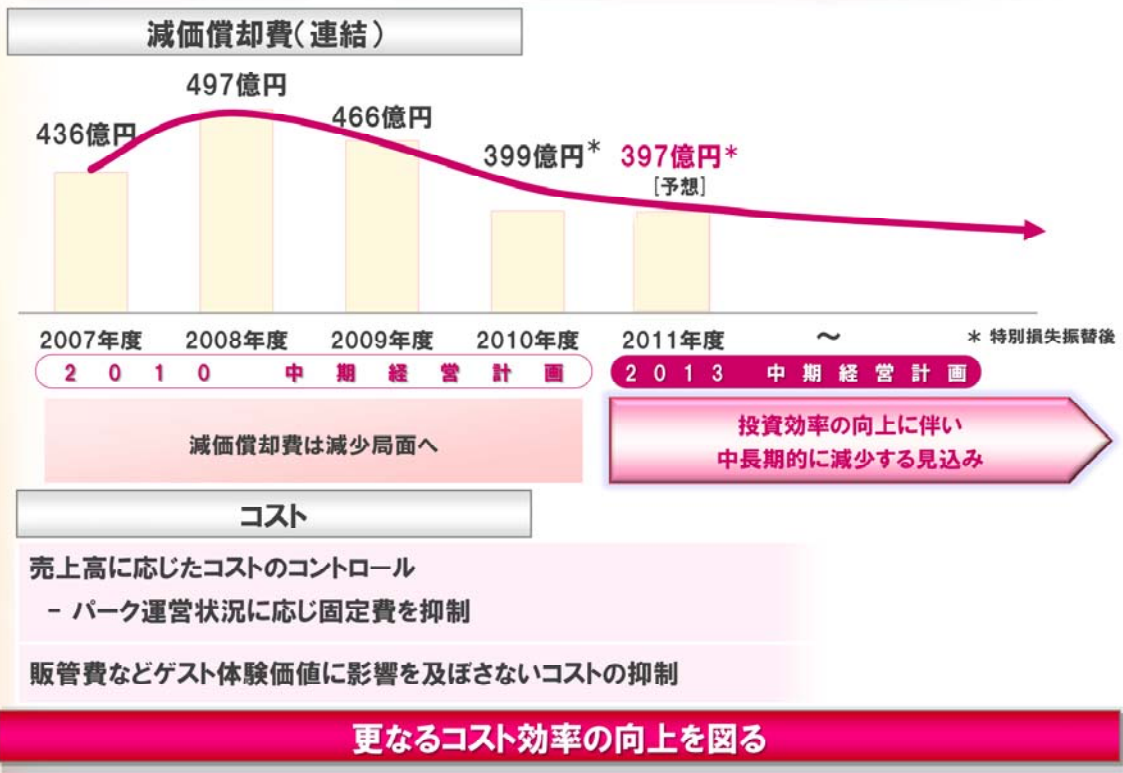
コスト・投資の効率化

設備投資額は、大規模な先行投資が一段落し、投資レベルが低下しています。

2011年度の設備投資額は、5月発表時に300億円レベルとお伝えしていましたが、来期への時期ずれなどにより248億円となる見込みです。

なお、テーマパーク事業への投資方針として「2011年度から2020年度までの10年間で2,000億円レベル」と設定しています。

コア事業であるテーマパーク事業の投資額をコントロールし、更なる投資効率の向上を図っていきます。



大規模な先行投資の一段落と、東京ディズニーシーの初期投資に関わる減価償却費の減少により、2008年度をピークに減価償却費は減少局面を迎えています。

2011年度の減価償却費は、397億円となる見込みです。

また、売上高に応じたコストのコントロールやゲスト体験価値に影響を及ぼさないコストの抑制を図るなど、更なるコスト効率の向上を図っていきます。

営業利益・営業利益率の推移



減価償却費 (億円)	119	112	116	124	184	379	479	459	445	433	429	436	497	466	399	397 [予想]
設備投資額 (億円)	384	441	598	1,304	1,822	1,097	148	292	468	431	548	526	401	194	279	248 [予想]

※ 1998年度以前は単体決算の実績

営業利益率が引き続き改善

こちらは当社が上場した年からの営業利益率の推移です。

東京ディズニーランド・1パーク時代は、減価償却費が100億円レベルとなっており、営業利益率は約20%でした。

2000年度以降、東京ディズニーシーのオープンなど大規模な先行投資によって、減価償却費の負担が大きく増加したことから、営業利益率は約10%で推移してきました。

しかしながら、先ほどもご説明しました通り、ここ数年、コスト・投資効率を向上させる様々な取り組みに注力した結果、固定費の減少に繋がり、営業利益率が4期連続で増加していることがわかりいただけるかと思えます。

引き続きコスト・投資効率の向上をしっかりと図り、中長期的には投資効率向上に伴う減価償却費の減少など、更なる営業利益率の向上を図っていきたいと考えています。

1. **新たな成長への投資** (2013中計期間中に方針を策定)

2. **株主還元**

3. **有利子負債の削減** (新たな成長へ向けた投資余力の確保)

現時点での返済計画*

* 新規調達、および、リファイナンスは含まない

返済計画	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	(参考)	2011年度 上半期末
社債	—	—	—	100億円	有利子負債残高	1,947億円
長期借入金など	416億円	464億円	164億円	14億円	D/Eレシオ	0.54倍

長期視点でフリー・キャッシュ・フローを配分

24

4.フリー・キャッシュ・フローの使途

フリー・キャッシュ・フローの使途についての考え方に変更はありません。

優先度が最も高いのは「新たな成長への投資」であり、本中計期間中に方針を策定します。そして、「株主還元」、新たな成長へ向けた投資余力確保のための「有利子負債の削減」に向け、長期視点でフリー・キャッシュ・フローを配分していきます。

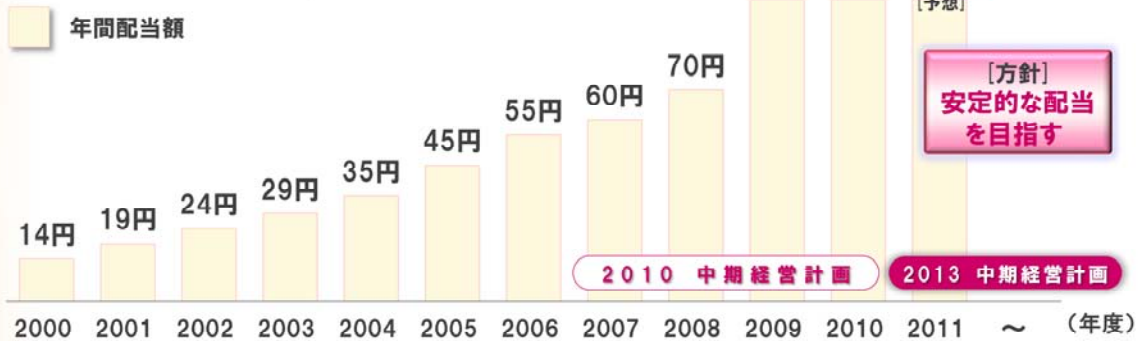


5. 株主還元

II. 今後の見通し

配当

1株当たり年間配当額の推移



[方針]
安定的な配当
を目指す

ROEの向上

8%以上となることを目指す

株主還元を着実に実施

25

5. 株主還元

配当につきましては、外部環境も勘案しつつ安定的な配当を目指すという方針に則り、前期と同額の100円を予定しています。

また、ROEにつきましても、これまで同様、8%以上となることを目指していきます。

今後も当社は株主還元を着実に実施していきます。



ハピネスを届けたい。

株式会社オリエンタルランド経理部IRグループ

www.olc.co.jp

注意事項：

本資料は、OLCグループの業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料にて開示されているデータは、発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。当社グループの事業は、顧客嗜好・社会情勢・経済情勢等の影響を受けやすい特性を持っているため、本資料で述べられている予測や見通しには、不確実性が含まれていることをご承知おきください。

テーマパーク入園者数については単位未満を四捨五入、財務データについては単位未満を切り捨てて記載しています。

本資料の転載はご遠慮ください。